

委 託 契 約 書 (案)

愛媛県（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）とは、次のとおり契約を締結する。

（委託業務の内容）

第1条 甲は、県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務（以下「委託業務」という。）を別添仕様書により乙に委託し、乙は、これを受託する。

（委託料）

第2条 甲は、乙に対し、委託料として、金_____円（うち、消費税額及び地方消費税額_____円）を支払う。

2 精算の結果その額が委託料の額に満たないときは、精算額をもって委託料とする。

（委託の期間）

第3条 乙は、この契約締結の日から令和6年1月31日までの間に委託業務を行うものとする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、※_____する。

※落札業者が、愛媛県会計規則第154条（契約保証金の免除に該当する場合は、下線部に“免除”と記入する。）

（権利義務の譲渡等の禁止）

第5条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

（再委託等の禁止）

第6条 乙は、委託業務の処理を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

（業務計画書の提出）

第7条 乙は、契約締結後速やかに業務計画書（様式第1号）を提出し、甲の承認を受けるものとする。

（業務計画の変更）

第8条 乙は、業務計画書の内容を変更しようとするときは、事前に業務変更計画書（様式第2号）を提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、業務計画書の収支予算の支出の部区分の欄に掲げる経費の20%以内の流用については、この限りではない。

(業務の中止又は廃止)

第9条 乙は、委託業務を中止し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ業務中止(廃止)承認申請書(様式第3号)を提出し、甲の指示を受けなければならない。

(業務遅延等の報告)

第10条 乙は委託業務が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき又は委託業務の遂行が困難になったときは、速やかに、業務遅延等報告書(様式第4号)を提出し、甲の指示を受けなければならない。

(調査等)

第11条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して委託業務の処理状況について調査し、指示を行い、又は報告を求めることができる。

(実績報告及び完了検査)

第12条 乙は、委託業務を完了したときは、遅滞なく甲に対して実績報告書(様式第5号)を提出しなければならない。

2 甲は、前項の実績報告書を受領したときは、その日から起算して10日以内に、委託業務の完了について検査を行うものとする。

(委託料の支払)

第13条 前条第2項の検査終了後、乙は、委託料の支払いを委託料精算払請求書(様式第6号)により、請求するものとし、甲は、請求書を受領した日から起算して30日以内に、委託料を支払うものとする。

(前金払)

第14条 前条の規定にかかわらず、甲は、必要と認めるときは、委託料の全部又は一部を前金払いすることがある。

2 乙は、前金払いを受けようとするときは、委託料前金払請求書(様式第7号)により請求するものとする。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、この契約を解除することができる。

(1) この契約に違反したとき。

(2) 委託業務を遂行することが困難であるとき。

2 前項の規定により契約を解除したときは、甲は、委託料の全部若しくは一部を支払わず、又は既に支払った委託料の全部若しくは一部の返還を乙に請求することができる。

(損害賠償)

第16条 乙は、その責めに帰すべき理由により、委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(関係書類の整備及び保管)

第17条 乙は、委託業務に係る経費を他の経費と区別して経理するとともに、その収支を明確にし、他に流用してはならない。

2 乙は、委託業務の関係書類を委託業務完了の年度の翌年度から起算して、5年間保管しなければならない。

(秘密の保持及び個人情報の適正な管理)

第18条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

2 乙は、委託業務による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約外の事項)

第19条 この契約書に定めない事項については、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）によるものとし、同規則に定めのない事項又はこの契約の条項について疑義が生じた場合には、必要に応じて甲乙協議してこれを定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、双方記名押印の上各1通を所持するものとする。

令和5年5月 日

松山市一番町四丁目4番地2

甲 愛媛県

知 事 中 村 時 広

乙

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法 人 名
代表者職氏名

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務計画書

令和 年 月 日付けで契約を締結した県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務について委託契約書第7条の規定に基づき、業務計画書を下記のとおり提出します。

記

- 1 業務計画書 別紙1のとおり
- 2 収支予算書 別紙2のとおり
- 3 その他

※押印を省略する場合のみ記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	Tel: - -
担当者（職氏名・連絡先）	Tel: - -

別紙 1 (様式第 1 号関係)

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務計画書

1 業務の内容

2 業務の実施予定期間

別紙2 (様式第1号関係)

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
合 計		

2 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	備 考
消費税及び地方消費税の額		
合 計		

愛媛県知事 様

住 所
法 人 名
代表者職氏名

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務変更計画書

令和 年 月 日付け 第 号で承認のあった県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務計画書を下記のとおり変更したいので、委託契約書第8条の規定に基づき、その承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更後の業務の内容
- 3 変更後の業務の実施予定期間
- 4 変更後の収支予算書
- 5 その他

(注) 変更のない事項については、省略することができる。

※押印を省略する場合のみ記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	Tel: - -
担当者（職氏名・連絡先）	Tel: - -

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法 人 名
代表者職氏名

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付けで締結した県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務を下記の理由により中止（廃止）したいので、委託契約書第9条の規定に基づき、その承認を申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止時期）

※押印を省略する場合のみ記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	Tel: - -
担当者（職氏名・連絡先）	Tel: - -

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法 人 名
代表者職氏名

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務遅延等報告書

令和 年 月 日付けで契約を締結した県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務について下記のとおり遅延等が見込まれるので、委託契約書第10条の規定に基づき報告します。

記

- 1 委託業務の進捗状況
- 2 同上に要した費用
- 3 遅延等の内容及び原因
- 4 遅延等に対する措置
- 5 委託業務の遂行及び完了の見込み

※押印を省略する場合のみ記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	Tel: - -
担当者（職氏名・連絡先）	Tel: - -

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法 人 名
代表者職氏名

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務実績報告書

令和 年 月 日付けで契約を締結した県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務について委託契約書第12条第1項の規定に基づき、実績報告書を下記のとおり提出します。

記

- 1 業務報告書 別紙1のとおり
- 2 収支決算書 別紙2のとおり
- 3 その他

※押印を省略する場合のみ記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	Tel: - -
担当者（職氏名・連絡先）	Tel: - -

別紙 1 (様式第 5 号関係)

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務報告書

1 業務の内容

2 業務の実施期間

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務収支決算書

1 収入の部

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差引増減額		備 考
			増	減	
合 計					

2 支出の部

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差引増減額		備 考
			増	減	
消費税及び地方消費税 の額					
合 計					

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法 人 名
代表者職氏名

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務委託料精算払請求書

令和 年 月 日付けで契約を締結した県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務に係る委託料について、委託契約書第13条の規定により下記のとおり請求します。

記

一金 円也

内訳	委 託 料	金	円也
	前金払受領済額	金	円也
	今 回 請 求 額	金	円也

※押印を省略する場合のみ記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	Tel: - -
担当者（職氏名・連絡先）	Tel: - -

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

住 所
法 人 名
代表者職氏名

県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務委託料前金払請求書

令和 年 月 日付けで契約を締結した県有施設太陽光発電設備導入計画策定業務に係る委託料について、委託契約書第14条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金 円也

内訳	委 託 料	金	円也
	前金払受領済額	金	円也
	今 回 請 求 額	金	円也
	残 額	金	円也

（注）前金払を必要とする理由書を添付すること。

※押印を省略する場合のみ記載

本件責任者（職氏名・連絡先）	Tel: - -
担当者（職氏名・連絡先）	Tel: - -